

業種	No	担当課	契約件名	契約期間（納期限）		契約金額（税込） 又は執行予定額	契約先	地域区分	住所	施令	随契理由
				自	至						
物品	9	税務課	e L T A X 審査システム（ASP サービス）使用【長】	R8. 1. 4	R9. 3. 31	3, 227, 400	株式会社茨城計算センター	県外	茨城県日立市森山町4丁目8番2号	2	<p>「e L T A X 審査システム（ASP サービス）」は、地方税法に基づく地方共同法人である「地方税共同機構」が、地方税に関する電子情報処理に関する事務として運営している「地方税ポータルシステム（e L T A X）」により受け付けた法人市民税、個人市民税、固定資産税（償却資産）等の電子申告、公的年金等支払報告や特別徴収対象情報等のデータの授受・審査を行うシステムであり、各課税データへ取り込むことで課税データを作成している。</p> <p>課税データ作成処理は短期間に正確に行う必要があり、電子申告の受付・審査からデータの作成、基幹システムとの連携、個人情報情報の漏えいに対する安全性の確保、効率的な作業によるコスト削減及び、不具合発生時の対応の迅速性が求められる。</p> <p>契約先の株式会社茨城計算センターは、地方税共同機構から「認定委託先事業者」の認定を受けるに際し、導入・支援等のサービスを行う「e L T A X サポート事業者」として株式会社ディー・エス・ケイを申請している。</p> <p>このことから、基幹システムの委託事業者である株式会社ディー・エス・ケイのシステムとの連携が可能な唯一の事業者である株式会社茨城計算センターと契約することにより、賦課・徴収に関するデータ管理を適切に行うことが可能である。</p>
委託	106	社会福祉課	館山市日中一時支援事業業務委託（単価契約）	R7. 10. 10	R8. 3. 31	1, 867, 000	社会福祉法人 太陽会 障害者支援施設しあわせの里	市外	鴨川市大幡1243番地の2	2	<p>障害者自立支援法（現在の障害者総合支援法）の施行に伴い、短期入所事業の宿泊を伴わない事業が、地域生活支援事業の市町村事業に移行したため、障害者が引き続いて同じサービスを受ける環境を整える必要があることから、事業実施の予定のある事業者と随意契約を行うものである。本事業所は、県の定める基準に従い指定を受け、施設入所、短期入所や生活介護などを行う事業所であり、障害者等の日中における活動の場を提供し、日常的な訓練などの支援を行っている。</p> <p>単価については、「障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準」（平成18年厚生労働省告示第169号）による。</p> <p>※年度途中より、本事業所にて新規利用希望があったため、日中一時支援事業所として追加し個別にて契約を行う。</p>
委託	107	危機管理課	館山市防災行政無線J-ALERT受信機更新業務委託	R7. 10. 3	R8. 3. 31	3, 795, 000	JRCシステムサービス株式会社関東支店	県外	東京都三鷹市牟礼六丁目21番11号	2	<p>当該J-ALERT受信機は、JRCシステムサービス株式会社が設置したものであり、当該事業者が設置した本市防災行政無線とも連携する必要があることから、J-ALERT受信機の更新を行うことが出来るのは、当該事業者に限られるため、契約の相手方としたものである。</p>
委託	108	総務課	令和7年度 職員定期健康診断業務委託（単価契約）	R7. 11. 1	R8. 3. 31	3, 979, 000	社会福祉法人 太陽会 安房地域医療センター	市内	館山市山本1155	2	<p>本事業については、千葉県市町村職員共済組合と合同で実施するが、安房地域において、集団検診に必要な人員や設備等を有する唯一の機関であるため。</p>

【物品・委託】

委託	112	管財契約課	旧鳩山荘火災保険等加入	R7. 12. 26	R8. 12. 26	1,529,380	損害保険ジャパン株式会社	県外	東京都新宿区西新宿1-26-1	2	裁判での和解の際に双方で合意した内容の民間損害保険に引き続き加入する。また、金額については、他社と比較しても適正である。
委託	113	情報課	メールサーバおよびプロキシサーバ更新業務委託	R7. 11. 25	R8. 3. 31	1,782,660	株式会社大崎コンピュータエンジニアリング 千葉支店	市外	千葉市中央区間屋町1番35号 千葉ポートサイドタワー23階	2	本件において更新を行うサーバ群は、本市が株式会社大崎コンピュータエンジニアリング 千葉支店と別途契約を締結している「サーバ等保守委託」による保守管理対象物件となっており、同社においてほかには業務の遂行が不可能であることから、随意契約を締結する。